

第 13 回気仙沼市震災復興会議について（開催報告）

標記会議について、次のとおり開催しましたので、報告します。

- 1 日 時：平成 30 年 1 月 24 日（土）午後 1 時 00 分～午後 4 時 17 分
場 所：ワン・テン庁舎 大ホール
出席委員：【学識経験者】大滝精一，大西隆，関満博，長峯純一，吉田朗
【市内委員】岡本寛，清水敏也，菅原昭彦，森田潔
【気仙沼市】菅原市長，赤川副市長，留守副市長，齋藤教育長

2 議事内容

(1) 報告

復興・創生の取組状況について

(2) 意見交換

- ・震災復興について
- ・地方創生について
- ・その他

3 意見等

（凡例）「・」委員の発言，「⇒」市側の発言

【震災復興について】

（全体）

・産業関係のアンケート速報を情報共有したい。このアンケートは夏から秋にかけて会議所の 1,300 社を対象としたもので、現在 55% の回収率である。現在の復旧状況をお伝えする。

まず、復旧が完了したという事業者は 68.8%。残り約 32% の事業所は 7～9 割の復旧を果たしたと言っている。

今の課題を尋ねたところ、一番多いのは販路の回復，開拓で 33%。その次が人手不足・人材育成で合わせて 22%。後継者問題については、回答数 770 のうち 46.5% が後継者はいないと言っている。しかし不思議なのは、後継者不足問題が今後の課題に挙がっているかといえば順位は低く、10～11 番目にしか出てこない。これを一番の課題としている事業所は 3.8% しかいない。そのことを踏まえて気仙沼市でも中小企業・小規模事業者振興条例の策定を行うということで、具体的な政策をうっていかなくてはならないと考えている。地域の中小企業対策はこれからの大きなテーマになると思う。

⇒中小企業・小規模事業者振興条例の制定については、12 月にパブリックコメントを実施する予定。その中では、作っただけで終わらないように事業者の皆さんで協議体を作って具体的な政策に結び付ける、また、その進行管理をすることを謳っている。

・市内の土地区画整理事業について、鹿折と南気仙沼の商業地域はどのような見通しが立っているのか。商業地として成り立つような状況になっているのかどうか。

⇒鹿折地区については、かもめ通り商店街として一部が復活し、国道沿いにはチェーン店が造られてきている。その他は住宅。

南気仙沼地区については、田中前地区と魚市場を結ぶ真っすぐな道路ができており、そこに地区の商業が再開している。その他はスーパーマーケット等のマッチングを行っている。具体的にはURがマッチング事業を行っている。

・災害に関する経済学の研究について、災害による被害があった場合、直接的被害と間接的被害に分けられる。直接的被害とは、人的被害とインフラの毀損。これは復興予算をどれだけつけたらよいかの根拠のひとつとなる。間接被害とは、所得、GDPがどれだけ低下するかであり、経済学ではこちらのほうが重要ではないかと言われている。GDPが低下し、それが戻らなかった場合、間接被害は永久に続くのですごい金額となる。東日本大震災が起こったあと、阪神淡路大震災の間接被害の分析が始まった。

もうひとつ研究の大きな流れとしては、自然災害が起きた後の経済成長率はどう推移していくのかということ。経済成長率は震災後落ちてそのままなのか、さらに落ちるのか、それともアップするのか。これには様々な仮説があり、経済学の一番基本的な分析手法である生産関数を用いる。大きな仮説は、震災をきっかけに古い産業構造や古い技術が刷新される可能性があり、それによって生産性が上がる。震災が起きて経済成長率は短期的には落ちるかもしれないが、中長期的には上がっていくかもしれない。どのような理由で成長率が上がるかまではまだ分かっていない。

大きく懸念されるのは、交通インフラが整備されて便利になると、空間経済学でいうストロー効果が強力に働き、仙台に人が吸い寄せられる可能性がある。それを防ぐためには差別化を図る必要があり、気仙沼にしかできない産業やプラント、または水産加工ネットワークの仕組みやノウハウ等が重要である。ストロー効果をいかに食い止めるかは、総合計画の目標でもいいくらいだとも思う。

・復興がひと段落して被災された方も災害公営や高台に移り元の生活に戻りつつあるが、そういった新しい環境に馴染めず孤立してしまう方も多いと聞いている。単身者や高齢独居世帯が増えている中で、地域社会の元気を取り戻していくにはやっぱり食べることだと考える。現在、ひとりで食べるしかない子ども相手に子ども食堂というサービスが全国で展開されているが、孤食が問題になっているのは子どもだけではない。高齢者にも同じ問題が起こっているのだから、是非気仙沼市で市民食堂を開いていただけないか。子ども、お年寄り、気仙沼で一人頑張ってくれている人たちが気軽に食事ができるような所があるとよい。

⇒市民食堂については大変興味がある。世帯が増えているのは、単身で復興事業に来てくれる人たちや、単身高齢者が多いから。そのような状況にあるので、皆が集える場所があるのは興味深い。

(人口について)

・市は地区ごとの人口構成をきちんと掴んで使っているのか。

⇒人口については、市政懇談会の中で市全体と地区単位で分けて説明しているので増減は分かる。どういう現象が起こっているかという点、最初は被災をした所が一気に減るが、あとは高齢化率

の高い所が加速度がついて人口が減少していく。特に減少が激しいのが大島で、高齢化率は50%を超えた。震災前に3,300人弱いた人口が、震災後は2,400人台になっている。次に高齢化率が高いのは唐桑全体。唐桑の3地区を合わせた人口が面瀬地区を下回っていて6,000人台。新月地区は皆さん家を建てたので増えている。鹿折地区は土地区画整理事業ができたので人口が増えだしている。

・震災後の人口減少は非常に心配である。まちの中の産業構造の問題、暮らしの問題に焦点を絞って評価していくことが大切だ。

(観光について)

・宿泊者数に関して、工事関係者に聞けば、今後どれくらい宿泊者が減っていくかは読める。読めた場合は、それを踏まえて観光による宿泊者数をどれだけ増やしていかなくてはならないかが見えてくる。そういったきめの細かい調査ができればよい。

⇒宿泊については、震災前は25万泊だったものが平成28年には44万泊になった。ただ、震災後は観光と分けて統計をとっていて、観光だけで言えば平成28年は21万強、29年は23.6万人だった。

観光のカテゴリーでは震災前より上回っている。大手の宿泊業者はクルーカードを導入しているので、いろんなことが見えると思う。

・観光の入込数について、震災前の6割弱ということでも少し心配していたのだが、実態を聞くと宿泊数も増えているということでその点は安心した。今後も着実に増えていくと思っている。その理由として、ひとつはインフラが整備されてきて人が流れやすくなっているということ。それからオルレのように唐桑地域で色んなことを行うことで旧気仙沼地域に観光客が集中する傾向も少しずつ解消されるのではないかと。

また、クルーカードやデータベースを使用したマーケティングは全国的に評価が高く、気仙沼は相当なことを行っているということで定着しつつある。そうしたことを踏まえると、観光客や宿泊数は増えていくと考える。派手なPRだけでなく、地道にデータを積み上げターゲットを定めてマーケティングを行うということを一途に行ってもらいたい。そうすれば必ず成果は出てくると思うので継続してもらいたい。

【地方創生について】

(人口について)

・人手の問題については高度化や効率化が必要だが、よく聞かれるのは事業所の従業員の平均年齢はいくつかということ。要は新卒を採れている企業かどうか非常に大きなファクターとなっている。ここが先ほどの後継者問題にも繋がっていく。

東京の自治体で後継者のマッチングイベントが開催されたと聞いた。気仙沼も企業とのマッチングはよいのだが、気仙沼の企業が東京に行って、東京の方々が気仙沼の企業を後継していく仕組みを作ってもよい。

・気仙沼市の人口ビジョンについて、社人研等の予測と比べて市の予測がずいぶん違うが、その理由は。

⇒市の人口目標は平成25年社人研推計値をベースとしているが、中の数字は手を加えている。まず合計特殊出生率については今現在1.4~1.5くらいだが、それを2.2まで上げるという

シミュレーションをしている。また、年間の社会増減については現在約300人の減になっているが、ある一定の期間においては100人の増とし、さらにそこから時間が経てば200人の増ということにしている。社会増については、若手年齢層の増ということでシミュレーションしているので、出生率にも影響し、ある一定期間のところで下げ止まることになる、という挑戦的な数字目標を当時出した。

・人口減少は大きな問題なので、よほどの根拠がない限りは社人研の予測のような危機に陥らないために、何をすればよいかのポイントを置くべきである。予測を気仙沼市のようにしてしまうと楽観する人も出てくるかもしれない。

人手不足について、外国人労働力をどう有効に活用するかはかなり現実的なテーマである。その時の心配は、短期の使い捨てや、外国人がたくさんくることによる社会的な不安が起こること。長期的なビジョンをもって外国人に日本に溶け込んでもらうために、日本の知識や日本語能力を身につけて、何代かに渡って定着してもらう仕組みを作っていくことが大事。

・気仙沼製氷冷凍業協同組合というのがあって、10事業所で152名のインドネシア実習生を受入れている。

地方企業にとっては労働者として受入れるのか、実習生として受入れるのかでは賃金に格差が出てくる。実習生事業であれば最低賃金からスタートして、それに宿泊施設や出国、入国費用を全て入れると、福利厚生は入れなくても3年間平均で月15～18万円の賃金レベルとなる。制度ができて3年がたち、再入国させたのが10名程。

問題は中央と地方の賃金格差で、日本人と同様に外国人も3年経ったら賃金の高い中央に行ってしまうのではないかという懸念もある。

また、外国人労働者、実習生に対する宿泊施設の援助も仕組みづくりの中に入れていかないと、受入れるには難しいと思う。

⇒国に要望に行くと、コストを下げるために外国人を受入れるのではないということを国会議員や役所から言われる。一方で、地域の現状を考えれば、研修制度の枠を拡大し、手続きを楽にする方が現実的な方法だと言える。今の状況と将来の状況は違って、コストのために外国人を呼ぶのは難しくなってくると感じている。実態としてひとり月18万円かかるとのことだが、それ以上かかる人が入ってきても地域の希望とマッチしない側面が水産加工においてはあるということ。

・付け加えると、我々の大学（豊橋技術科学大学）は、高専の卒業生からも来る。高専では製造技術についてある程度の専門技術を学んでいる。その高専に留学生が毎年来るのだが、東南アジアが多い。その高専から我々の大学にやってくるのだが、10%以上が留学生。一番多いのはマレーシア、二番目がインドネシア、三番目がベトナム。彼らは3年間高専で勉強する中で日本語をマスターしている。それは彼らの国の政策で産業人材を育成し、将来自国で産業をけん引してもらいたいと考えている。そのことを踏まえて考えると、気仙沼に来てくれる水産加工関係の人をただ労働力として機械の一部のように考えるのではなく、将来インドネシアで似たような仕事をするかもしれない、あるいは日本とインドネシアをまたいで仕事をしてくれるかもしれない、同業の中で活躍してくれる人材を育てる観点でやってもいいのではと考える。

例えば夜学でもいいので日本語を学べる機関を作って、昼間は働いて夜は日本語を勉強してもらおう。あるいは日本語だけではなく、水産加工に関する知識をそこで学んでもらう。若い外国人が来るのであれば、そういう仕組みを考えて、将来両方が満足し、発展していける道が気仙沼方

式としてあると思う。

⇒日本語を教える場に関しては、業界の皆さんと相談して、市も絡む部分ではないかと感じている。

・日本語学校の話について、企業としても帰国されると困るので日本語を必死に教えているのだが、外国人の人数も多くなってきているので、組合では各社共同で日本語を教えようかという話が出ている。これも気仙沼独自の制度にできれば受入れに役立つのではないかと思う。

・中国地方の中山間地域について、あの辺りは東京に比べて事態が10～20年先を行っており、今の中国地方は十数年後の東北地方の姿だ。

例えば高齢化率についても東北とだいぶ違う。そういう意味では人口減少、高齢化による社会に対する影響は鮮明に出ていて、そこから学ぶべきことはずいぶんある。

高齢化率は重要な指標で、4割を超えると買い物難民問題が出てくる。5割を超えると絶望的で、農機に乗れる人がいなくなる。誰も自分で農業ができなくなる。そうなると町が農業公社を作って人を雇って全部やることになる。

一方、ガソリン難民も大きな問題である。ガソリンスタンドは1992年がピークで約35,000店あった。今はちょうどその半分。現在の動向は、毎年1000店減って、100店増える。気仙沼市はまだ深刻ではないが、昨年北海道のある町ではガソリンスタンドが3店閉鎖して、3店復活した。どうしたかというところ、閉鎖したガソリンスタンドがある市町村がそれを買い上げて、隣の町のガソリンスタンドに委託した。これは北海道だけではなく、気仙沼市を含めた全国の問題と言える。

そういう意味では、高齢化率はしっかり把握しておいた方がよい。40%、50%を超えた時点で状況は劇的に変わる。

人口減少については、若い、子どもを産める女性を増やせと言われるが、18歳人口の何割が地元に残るのか。私が見てきたところでは、高卒で地元就職し、2割の女性が残ったところはその産業がある街である。例えば1,000人の村があるとすれば、残る女性は0人である。1人も残る受け皿がない。

次のポイントは22～23歳。つまり東京や仙台の大学を出たあとどうするか。ほとんど戻らない。戻りたい感じがしないからと彼らは言う。地元企業は大卒が採れるような魅力的な会社にならなければ、22～23歳は地元に戻らないし、戻れない。復興でハード事業は出来上がっているが、そういった内側のことを見ながら推進していくことが大事である。

⇒18歳の就職について、震災後はハローワーク管内で市内出身者が50%を超えていたときもあったが、ここにきてじわじわと管外の人が増えてきている。

大卒についてはリクルートキャリアと組んで10社合同の就職説明会、面接を行い、各社採用が1名だとしても同期としてその後の研修やレクリエーションも合同で行うことを続けている。

市役所は、上級職については年2回の採用を行っている。1回目は5月31日に内定を出す。市役所だったら帰ってきてもいい人、黙っていたら民間の内定を貰ってしまいそうな人、また8月に他の自治体を受けて受かりそうな人に目を向けてもらおうとしている。これは比較的人気がある。そして夏にもう一回行う。

・事業承継の問題について、中小企業白書の中にも日本の中小企業の1/3は後継者が決まっていないうデータが出ている。気仙沼に限らず、日本全体の中小企業最大の問題はこれだと思う。市としてもこの問題は中長期的にみて取り組んだ方がよい。特に仙台では中小企業でもM&

Aを行うのは珍しくなくなっている。心理的な抵抗や実務的なハードルも低くなってきている。成功事例もかなり出てきているので、簡単ではないが親族内での承継だけでなく、違うルートでの事業承継のあり方、やり方を政策として真剣に取り組んだ方がよい。全国的に見ると良い事例も出てきているので、集めながら知恵を出すことが大事である。

・後継者問題について、一番の後継者は身内だと思っている。息子、娘、娘婿が最大の候補者。色んな議論はあるが、後継者は身内に限らず適切な人になってもらえればよいということがよく言われる。

ある社長が息子ではなく社員の中から社長を選び、その社員は社長になることを承諾した。しかし、社員がそのことを妻に報告したところ反対にあった。その理由としては、中小企業の社長になったら自宅を担保に入れなければならないのが嫌で、うちはサラリーマンでよいとのこと。定年まで給料を貰って、その後は年金で静かに暮らしたい。社長になるならこの家は私（妻）が貰って、離婚すると言われた。これが普通の反応。世の専業主婦の方たちは極めて保守的である。現実問題としてそういった事情を分かっている身内でなければ後継者になるのは非常に難しい。

M&Aについても、現実的には相当難しい。会社をどう評価するかについて、大半の中小企業の価値というのは社長個人である。決算書を見て価値を判断するのは銀行のやり方で、実際は社長が価値。中国系のM&Aをずっと見ているが、彼らの買い方は株を51%以上持てること、そして社長を買うこと。そうでなければ会社を買う意味がない。

よく気楽にM&Aが議論されて仲介業者が暗躍しているが実は危ない。簡単にいくものではなく、冷静に考えないといけない。

⇒後継者の育成については、経営未来塾を5期開催したあと、それでおしまいにならないよう今トーマツのCSRを超えた部分について市がお金を出し、来週から2期目の経営人材育成塾を始めようとしている。その中身は相当濃いものとなっているので、これは続けたいと思っている。

・人材育成について、経営未来塾を4年5期行い、かなり後継者に対する意識付けができてきている。意識だけでなくスキルも気仙沼にいながらつけられるということで、非常に効果が出ている。

水産業で後継者問題を言っているのは100社中20数%くらい。つまり、70社以上が後継者は大丈夫だと言っている。

また、人口減少について、先ほど18歳、23歳の話があったが、特にUターンを増やすには、小中学校における地域教育のようなソフト面を強化していく必要があると思う。

一方、富良野や釜石で高校生に職業体験をしてもらったところ、Uターンの実績が上がっていると聞く。色々調べながら、今後市に提案したい。

⇒地域教育について、気仙沼市では教育のベースをESDにおいて進めている。これは10年以上取り組んでいるが、地域の良さや、地域から学ぶということを大切にしている。

気仙沼市の公立幼稚園、小中学校はユネスコスクールに加盟し、食育、環境教育、防災教育に取り組んでいる。これが幼、小、中と続いているので、それを高校まで繋げていきたい。それが持続可能な社会を構築する人材の育成に繋がるのではないかと考え取り組んでいる。

ここ3年では東京大学にご指導いただき海洋教育に取り組んでいる。この海洋教育については、気仙沼市の限られた環境のみでなく、他市町村との連携の中で広がりを持たせたいと考え取り組んでいる。

⇒スーパーグローバルハイスクールの指定を受ける中で、様々な高校生が主体となった取り組み

を行っている。その中では、この地域で働いている人と呼んで色々な地域の取り組みを学んでいる。

・医療に関して、市内の診療所は震災前の34から30に減ったまま。医療機関の後継者問題については、30の医療機関のうち2/3が息子、娘、娘婿で成り立っている。気仙沼で開業してくれるかどうかの鍵は奥様。子どもの教育、つまり地元でいながら進学ができる、例えば東北大学に行くとかができる教育環境。年を召されてからは、医療や介護の福祉がきちんとなっているか、ある程度任せられるかどうか、奥様にとって大事なことです。このまま何もしないでいくと大変なことになる。

医学生奨学金については、奨学金の出し方が悪い。出すならきちんと枠を決めて出さないと。

病院に入れば人事に采配されるので、必ずしも地元に戻ってくるとは限らない。地域枠や奨学金をもっと有効に使う仕組みが必要。

賃金問題について、残念ながら気仙沼は県内で最低の賃金レベルである。帰ってこない理由もそこにある。住みよさ創造機構等を通して仙台でPRしてはいるが、賃金がひとつの問題になっている。

また、気仙沼はアパート代が高く、6万円くらいする。

経営者の方は、もし余裕があれば自身の賃金をある程度従業員とシェアすることも必要だ。

・人口減少について、山形市の人口があまり減らないのは、仙台に買い物に行けるから。山形にない都市サービスを仙台で共有できるから。大都市に人が吸い寄せられるというのはあるが、三陸道の開通により、気仙沼の場合は逆に若者の職場の選択肢を仙台まで広げることができる。気仙沼に住んで仙台に通う人も出てくると思う。若年層の定住化を目標とするのであれば、通勤圏の拡大は大切。

⇒全国的な人口減少が避けられない中で、どのように経済を回して活性化していくかを考えたとき、外貨の獲得が重要だと思っている。インバウンドが一つの解決策だと思っていたが、先ほど外国人労働者の定住を促進するために、日本語学校や技能訓練所を創ってはどうかというお話もあり、そのあたりにもビジネスチャンスがあると感じた。このあたりは、早い者勝ちといった側面もあるし、災害復旧で箱物のインフラが新しいものになっていることは、他の都市と比べて有利な状況であるとも言えるのではないかと。他の都市のモデルとなるようなファーストペンギンになる覚悟を持ってもいいと思う。

また、AIについて、先日あるベンチャー企業の社長と話をすることがあった。復興の造成地が余っている場合どのようなものを造ればよいかという話題になり、あくまで例えばの話であるが、サーキット場を造ってはどうかと言われた。彼曰く、かつて馬が移動の動力だった時代から、馬が排除され完全に自動車に転換したように、2030年頃とされている完全自動運転の時代が到来すると、人間が自動車を自ら運転する機会は喪失されると予想している。一方で、乗馬や競馬などが趣味として残っているように、車の運転を趣味とする人は必ず残るだろうから、サーキット場の需要が出てくるという話であった。これは一例であるが、市としても20年後、30年後といった長期スパンの将来を見据えて新しい計画を立てていくことも必要である。

・先生方に教えていただきたいのだが、経済学の中に成長戦略というのはあるが、逆に撤退戦略や、規模をあえて縮小して、改めて挽回していくような研究、学問というものはあるのか。人口減少についても、例えば47,000人で食い止めるには今からどういう手を打てばよいのだろうか。

・例えば島根県の事例を挙げると、20年前は様々な経済的指標が全国で一番悪かった。人口減少率や高齢化率など。しかし今は全国で40位くらいに上がっている。今のワースト4は高知、鹿児島、長崎、秋田。島根は今安定してきていて、むしろ定住が一番進んでいる。

何が変わったかという、まず取り組んだのが県庁や市役所等、公務員の教育。公務員は責任ある立場で、地域の経営者だということを何年もかけて現場を連れまわしながら教えてきた。そうしたら県庁職員は全く変わってきたし、各市町村も地域の経営の現場で職員の取り組み方が変わってきた。そのあたりから誘致も進み、人も来るようになり、定住も進んでいった。海士町や雲南市もずいぶん変わった。共通しているのは、公務員の方たちが極めてやる気を出して、具体的に動くようになってきたこと。

条例等も大事だが、一番大事なのは担い手がどれだけ熱意をもって取り組むか。公務員は決まったことを処理するのが仕事ではなく、新しく切り開いて経営することが仕事だという考えが相当浸透していき、効果的に働いていった。

⇒公務員教育については、全ての部署の職員を同じように教育していくかという問題もあり、強弱のつけ方や、プロセスについて何かありますか。

・全国色んな所を見ているが、特に市町村レベルにおいて成功しているところの多くはスーパースターが出ているケースが多い。スーパー公務員という人。組織的には難しく、そのスーパー公務員がいなければできていないことが多い。それが組織的にできているのは東京都墨田区しかない。墨田区は誰に代わってもできる。中小企業振興条例を一番初めに作ったのも墨田区で、1980年代に作った。作る前に墨田区では、工場9,000社の全数調査を200人の係長級で行った。一人50社、2か月で。一番大事なのは、そのことによりこれからの区政を担う若い職員が、何が必要なのか分かった。それから変わっていった。

特定のスーパースターに依存するというのも一つの手だが、それは上手く継いでいくモチベーションがないと難しい。

ハードは金をかければ誰でも造れるが、人の心は難しい。具体的な行動をどう取り続けるかが重要である。

(観光について)

・観光については、今までのデータを基にどこにどのように売るか、PRするかが見えてきた。気仙沼は仙台と一関の方が圧倒的に多い。特に冬になるとわざわざ食料品を買いに来てくれるということが今年の集計で分かった。そこをもっとプッシュして引っ張れるようにし、その方たちの消費額や宿泊額を上げることに今回チャレンジしている。このように数字に基づいて仮説を立て、手を打つところまで観光に関してはできるようになった。

・観光について、外から来る人に標識が分かりにくいとよく言われる。海の市へ行こうとしても迷う。一度来てくださった方がもう一度来てくださるか。そういう魅力を感じる地域にしなければならない。

(産業について)

・時々話になるのが、今の体制が漁業に偏りすぎではないかということ。これからも基幹産業は漁業であり続けることは変わらないが、それを支える人々、ソフトという面ではより踏み込んだ対策が必要。

・ 3～4年前と比べると、住民や企業の人々の気持ちが変わってきていると思う。以前は復旧・復興に対してもっと一生懸命で熱意があった。最近は皆元気になり落ち着いてきたこともあって、震災前の風潮、どちらかというと皆公平で平等でという考えになってきている。これは決して悪いとは思わないが、特に産業政策においては伸びる芽はきちんと伸ばしていく考えが必要だ。一方、セーフティネットもどうやるのかということも両建てで考えていかねばならない。

【その他】

意見等なし

4 閉 会